

財務諸表等

令和5年度

(第13期事業年度)

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

地方独立行政法人宮城県立病院機構

財 務 諸 表

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	4
キャッシュ・フロー計算書	5
損失の処理に関する書類	6
行政コスト計算書	7
注記事項	8
附属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細	13
(2) 棚卸資産の明細	14
(3) 長期借入金の明細	14
(4) 移行前地方債償還債務の明細	15
(5) 引当金の明細	16
(6) 資本剰余金の明細	16
(7) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細	17
(8) 地方公共団体等からの財源措置の明細	17
(9) 役員及び職員の給与の明細	18
(10) 開示すべきセグメント情報	19
(11) 医業費用及び一般管理費の明細	20
(12) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	21

貸借対照表
(令和6年3月31日現在)

【地方独立行政法人宮城県立病院機構】

(単位:円)

科 目	金 額	
資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		1,303,590,000
建物	10,507,484,760	
建物減価償却累計額	5,432,826,807	5,074,657,953
構築物	202,110,727	
構築物減価償却累計額	141,080,135	61,030,592
器械備品	7,453,923,560	
器械備品減価償却累計額	5,705,196,530	1,748,727,030
車両	19,352,700	
車両減価償却累計額	11,883,557	7,469,143
その他有形固定資産		2,450,000
有形固定資産合計		8,197,924,718
2 無形固定資産		
ソフトウェア		472,202,847
電話加入権		578,000
無形固定資産合計		472,780,847
3 投資その他の資産		
長期前払消費税		401,286,036
その他		142,180
投資その他の資産合計		401,428,216
固定資産合計		9,072,133,781
II 流動資産		
現金及び預金		1,407,484,253
医業未収金	2,172,962,999	
貸倒引当金	△ 26,168,080	2,146,794,919
未収金	42,414,169	
貸倒引当金	△ 1,975,300	40,438,869
医薬品		94,257,467
診療材料		65,573,984
貯蔵品		4,974,484
その他流動資産		108,214,974
流動資産合計		3,867,738,950
資産合計		12,939,872,731

貸借対照表
(令和6年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額	
負債の部		
I 固定負債		
資産見返負債(注)		
資産見返補助金等	159,403,649	
資産見返寄附金	40,002,506	
資産見返物品受贈額	4,250,172	203,656,327
長期借入金		4,569,683,832
移行前地方債償還債務		530,221,759
引当金		
退職給付引当金	4,667,709,802	4,667,709,802
長期リース債務		327,748,694
固定負債合計		10,299,020,414
II 流動負債		
寄附金債務		11,116,701
1年以内返済予定移行前地方債償還債務		83,250,263
1年以内返済予定長期借入金		705,417,355
医業未払金		1,241,766,193
未払金		286,095,377
1年以内支払予定リース債務		156,011,527
未払消費税等		4,777,300
前受金		196,818,488
預り金		69,332,158
引当金		
賞与引当金	412,184,816	
流動負債合計		3,166,770,178
負債合計		13,465,790,592
純資産の部		
I 資本金		
設立団体出資金	160,235,890	
資本金合計		160,235,890
II 資本剰余金		
資本剰余金(運営負担金)	609,622,238	
資本剰余金合計		609,622,238
III 繰越欠損金		
当期末処理損失	△ 1,295,775,989	
(うち当期総損失)	(△ 818,800,431)	
繰越欠損金合計		△ 1,295,775,989
純資産合計		△ 525,917,861
負債純資産合計		12,939,872,731

(注)これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

【地方独立行政法人宮城県立病院機構】

(単位:円)

科 目	金 額	
営業収益		
医業収益		
入院収益	7,230,389,978	
外来収益	4,520,967,869	
その他医業収益	393,646,404	12,145,004,251
運営費負担金収益(注)		2,259,588,000
補助金等収益(注)		360,941,000
寄附金収益(注)		188,024
資産見返運営費負担金戻入(注)		516,776,000
資産見返補助金等戻入(注)		28,891,423
資産見返寄附金戻入(注)		12,032,400
資産見返物品受贈額戻入(注)		373,403
営業収益合計		15,323,794,501
営業費用		
医業費用		
給与費	7,277,307,963	
材料費	4,112,808,600	
経費	2,480,544,336	
減価償却費	1,183,631,715	
研究研修費	150,322,212	15,204,614,826
一般管理費		
給与費	146,789,219	
経費	22,383,052	
減価償却費	22,719,803	191,892,074
取得資産に係る控除対象外消費税償却		84,350,010
控除対象外消費税(消費税損失)		650,427,194
営業費用合計		16,131,284,104
営業損失		△ 807,489,603
営業外収益		
運営費負担金収益(注)		29,010,000
寄附金収益(注)		198,000
財務収益		9
その他営業外収益		54,910,323
営業外収益合計		84,118,332
営業外費用		
財務費用		36,503,560
その他営業外費用		47,980,926
営業外費用合計		84,484,486
経常損失		△ 807,855,757
臨時利益		
貸倒引当金戻入益		482,208
臨時利益合計		482,208
臨時損失		
固定資産除却費		294
過年度損益修正損		3,545,588
その他臨時損失		7,881,000
臨時損失合計		11,426,882
当期純損失		△ 818,800,431
当期総損失		△ 818,800,431

(注)これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書
(令和6年3月31日現在)

【地方独立行政法人宮城県立病院機構】

	I 資本金		II 資本剰余金		III 利益剰余金 (又は繰越欠損金)			純資産合計
	設立団体出資金	資本金合計	資本剰余金	資本剰余金合計	当期末処分利益 (又は当期末処理損失)	うち当期総利益 (又は当期総損失)	利益剰余金 (又は繰越欠損金) 合計	
当期首残高	160,235,890	160,235,890	380,896,000	380,896,000	△ 476,975,558	0	△ 476,975,558	64,156,332
当期変動額	0	0	228,726,238	228,726,238	△ 818,800,431	△ 818,800,431	△ 818,800,431	△ 590,074,193
I 資本金の当期変動額	0	0	0	0	0	0	0	0
出資金の受入	0	0	0	0	0	0	0	0
II 資本剰余金の当期変動額	0	0	228,726,238	228,726,238	0	0	0	228,726,238
運営費負担金の受入	0	0	228,726,238	228,726,238	0	0	0	228,726,238
運営費負担金の減少	0	0	0	0	0	0	0	0
III 利益剰余金 (又は繰越欠損金) の当期変動額	0	0	0	0	△ 818,800,431	△ 818,800,431	△ 818,800,431	△ 818,800,431
(1) 利益の処分又は損失の処理	0	0	0	0	0	0	0	0
利益処分による積立	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) その他	0	0	0	0	△ 818,800,431	△ 818,800,431	△ 818,800,431	△ 818,800,431
当期純利益 (又は当期純損失)	0	0	0	0	△ 818,800,431	△ 818,800,431	△ 818,800,431	△ 818,800,431
当期変動額合計	0	0	228,726,238	228,726,238	△ 818,800,431	△ 818,800,431	△ 818,800,431	△ 590,074,193
当期末残高	160,235,890	160,235,890	609,622,238	609,622,238	△ 1,295,775,989	△ 818,800,431	△ 1,295,775,989	△ 525,917,861

キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

【地方独立行政法人宮城県立病院機構】

(単位:円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
医療材料の購入による支出	△ 4,633,766,865
人件費支出	△ 7,674,540,654
その他業務支出	△ 2,826,498,630
医業収入	12,213,843,065
運営費負担金収入	2,517,324,238
補助金等収入	674,657,000
寄附金収入	626,349
その他業務収入	77,902,515
小計	349,547,018
利息受取額	9
利息支払額	△ 36,503,560
業務活動によるキャッシュ・フロー	313,043,467
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 390,514,745
運営費負担金収入	516,776,000
補助金の受入による収入	65,890,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	192,151,255
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金による収入	500,000,000
短期借入金の返済による支出	△ 500,000,000
長期借入金による収入	502,400,000
長期借入金の返済による支出	△ 679,702,346
移行前地方債償還債務の償還による支出	△ 102,766,802
リース債務の返済による支出	△ 160,371,887
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 440,441,035
IV 資金増加額(又は減少額)	64,753,687
V 資金期首残高	1,342,730,566
VI 資金期末残高	1,407,484,253

損失の処理に関する書類

(令和6年9月6日)

【地方独立行政法人 宮城県立病院機構】

(単位:円)

科 目	金 額
I 当期末処理損失	△ 1,295,775,989
当期総損失	△ 818,800,431
前期繰越欠損金	△ 476,975,558
II 損失処理額	0
III 次期繰越欠損金	<u>△ 1,295,775,989</u>

行政コスト計算書

（ 令和5年4月1日から令和6年3月31日まで ）

【地方独立行政法人宮城県立病院機構】

（単位：円）

科 目	金 額		
I 損益計算書上の費用			
医業費用	15,204,614,826		
一般管理費	191,892,074		
取得資産に係る控除対象外消費税償却	84,350,010		
控除対象外消費税(消費税損失)	650,427,194		
営業外費用	84,484,486		
臨時損失	11,426,882		
損益計算書上の費用合計		16,227,195,472	
II その他行政コスト			
その他行政コスト合計		0	
III 行政コスト			16,227,195,472

注 記 事 項

I 重要な会計方針

「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」（令和4年8月31日改訂）並びに「『地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A【公営企業型版】」（令和6年3月改訂）（以下「地方独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、地方独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に関する会計基準の導入による改訂内容については、令和6事業年度から適用します。

- 1 運営費負担金収益の計上基準
期間進行基準を採用しております。
ただし、長期借入金利息等については費用進行基準を採用しております。
- 2 減価償却の会計処理方法
 - (1) 有形固定資産
定額法を採用しております。
なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	4年～39年
構築物	3年～37年
機器備品	2年～21年
車両	2年～6年
 - (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、法人内利用ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間に基づいて償却しております。
 - (3) リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- 3 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準
役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。
過去勤務費用は、その発生時における職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における役職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
- 4 貸倒引当金の計上基準
債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- 5 賞与引当金の計上基準
役職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
- 6 棚卸資産の評価基準及び評価方法
医薬品、診療材料及び貯蔵品とも、最終仕入原価法に基づく低価法によっております。
- 7 リース取引の処理方法
リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- 8 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

II 金融商品関係の時価等に関する事項

1 金融商品関係の状況に関する事項

当法人の資金運用は、預金並びに国債、地方債、政府保証債等に限定し、資金調達については設立団体からの借入により資金を調達しております。

未収債権等に係る回収リスクは、未収金取扱要領に沿ってリスク低減を図っております。

借入金等の使途は運転資金（主として短期借入金）及び事業投資資金（長期）であり、設立団体の長により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

2 金融商品関係の時価に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、現金は注記を省略しており、預金、未収金、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 長期借入金	(5,275,101,187)	(5,142,548,564)	(△ 132,552,623)
(2) 移行前地方債 償 還 債 務	(613,472,022)	(646,771,771)	(33,299,749)
(3) リース債務	(483,760,221)	(481,309,113)	(△ 2,451,108)

(注1) 負債で計上されているものは()で表示しております。

(注2) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

- ・レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価
- ・レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価
- ・レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価
- ・(1)長期借入金、(2)移行前地方債償還債務、(3)リース債務
長期借入金、移行前地方債償還債務、リース債務の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

III キャッシュ・フロー計算書関係

1 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	1,407,484,253 円
現金及び預金勘定のうち定期預金	0 円
資金期末残高	1,407,484,253 円

2 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	106,134,600 円
--------------------	---------------

IV 行政コスト計算書関係

1 公営企業型地方独立行政法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

行政コスト	16,227,195,472 円
自己収入等	△ 12,155,352,901 円
機会費用	
地方公共団体出資等の機会費用	3,371,591 円
無利子又は通常より有利な条件 による融資取引の機会費用	6,375,000 円
退職給付増加相当額	7,641,000 円
公営企業型地方独立行政法人の業務運営に 関して住民等の負担に帰せられるコスト	4,081,589,162 円
(内数) 減価償却充当補助金	546,040,826 円

2 機会費用の計上方法

- (1) 地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の令和6年3月末における利回りを参考に0.725%で計算しております。
- (2) 政府又は地方公共団体の無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率
宮城県からの無利子の短期借入金については、市中金融機関からの借入利息1.275%にて計算しております。
- (3) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法
事業年度末に在籍する派遣職員について、期末の自己都合要支給額から期首の自己都合要支給額を控除して計算しております。

V オペレーティング・リース取引関係

該当ありません。

VI 固定資産の減損関係

1 固定資産のグルーピングの方法

当法人においては、継続的に収支の把握を行っている各病院単位を1つの資産グループとして取り扱っております。

2 共用資産の取扱い

- (1) 共用資産の概要 (単位：円)

名 称	場 所	固定資産額
法人本部	宮城県名取市愛島塩手字野田山47-1	41,198,865

- (2) 共用資産の取扱いの方法

共用資産に係る減損の兆候の把握等は、2病院に法人本部を加えた機構全体で行います。

3 減損の兆候が認められた固定資産

該当事項はありません。

VII 退職給付関係

1 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2 確定給付制度

- (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	4,933,535,370 円
勤務費用	301,623,787 円
利息費用	39,468,282 円
数理計算上の差異の当期発生額	1,212,254 円
退職給付の支払額	△ 422,782,783 円
期末における退職給付債務	4,853,056,910 円

- (2) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の未積立退職給付債務	4,853,056,910 円
未認識数理計算上の差異	△ 256,379,252 円
未認識過去勤務費用	71,032,144 円
退職給付引当金	4,667,709,802 円

(3) 退職給付に関連する損益

勤務費用	301,623,787 円
利息費用	39,468,282 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	2,788,112 円
過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 14,914,900 円
合計	328,965,281 円

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）
割引率 0.80%

VIII 賃貸等不動産関係

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

IX 資産除去債務

該当事項はありません。

X 重要な債務負担行為

当事業年度末までに契約を締結し、翌事業年度以降に支払いが発生する重要なものは、以下のとおりです。

(単位：円)

契約内容	病院名	契約金額	翌事業年度以降の支払金額
トモセラピーシステム保守点検業務 (R4~R7)	がんセンター	112,860,000	37,620,000
リニアック保守点検業務 (R4~R7)	がんセンター	148,579,200	49,526,400
医療情報システム保守業務 (R5~R9)	がんセンター	346,979,985	259,912,950
医事業務 (R5~R9)	精神医療センター がんセンター	687,297,600	515,473,200
建物総合管理業務 (R6~R9)	精神医療センター がんセンター	483,991,200	483,991,200
清掃業務委託 (R6~R8)	がんセンター	196,416,000	196,416,000
物品・薬品管理業務 (R6~R9)	がんセンター	189,208,800	189,208,800
中央材料室滅菌業務 (R6~R9)	がんセンター	189,129,600	189,129,600

XI 重要な後発事象

該当事項はありません。

XII その他地方独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な事項

令和5年12月21日開催の理事会の決議のに基づき、仙台赤十字病院と宮城県立がんセンターの統合（以下「本統合」という。）に関して、同年同月22日に、日本赤十字社、宮城県及び当法人との間で、「仙台赤十字病院と宮城県立がんセンターの統合に向けた基本合意書」を締結いたしました。

1 目的

本統合については、仙台医療圏における救急医療や周産期医療等の政策医療の課題解決や、「がんを総合的に治療できる機能を有する病院」の実現を目指すものであり、この合意により、立地場所や運営主体などの基本的な事項について決定し、今後、新病院の具体的な内容について検討を進めてまいります。

2 本統合の概要等

本統合は、日本赤十字社が設置する仙台赤十字病院と当法人が設置する宮城県立がんセンターを統合し、新病院を設置するものです。新病院の設置及び運営は、日本赤十字社が行うこととしています。

新病院の開院時期は、令和10年中を目途とし、具体的な時期は、今後の協議により決定されます。

3 今後の見通し

本統合に関する具体的な内容については、今後、日本赤十字社、宮城県及び当法人で協議・検討してまいります。

当法人の翌事業年度以降の業績に与える影響は未定です。

財 務 諸 表

(附屬明細書)

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細 (単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	当期償却額		差引当期末残高	摘要
						当期償却額	当期償却額		
建物	10,460,694,760	46,790,000	0	10,507,484,760	5,432,826,807	376,816,811	376,816,811	5,074,657,953	
構築物	202,110,727	0	0	202,110,727	141,080,135	9,568,111	9,568,111	61,030,592	
器械備品	7,385,654,350	558,905,495	490,636,285	7,453,923,560	5,705,196,530	620,680,085	620,680,085	1,748,727,030	
車両	17,312,700	2,040,000	0	19,352,700	11,883,557	2,306,911	2,306,911	7,469,143	
計	18,065,772,537	607,735,495	490,636,285	18,182,871,747	11,290,987,029	1,009,371,918	1,009,371,918	6,891,884,718	
建物									
構築物									
計									
土地	1,303,590,000	0	0	1,303,590,000				1,303,590,000	
建設仮勘定	0	0	0	0				0	
その他有形固定資産	2,450,000	0	0	2,450,000				2,450,000	
計	1,306,040,000	0	0	1,306,040,000				1,306,040,000	
土地	1,303,590,000	0	0	1,303,590,000				1,303,590,000	
建物	10,460,694,760	46,790,000	0	10,507,484,760	5,432,826,807	376,816,811	376,816,811	5,074,657,953	(注1)
構築物	202,110,727	0	0	202,110,727	141,080,135	9,568,111	9,568,111	61,030,592	
器械備品	7,385,654,350	558,905,495	490,636,285	7,453,923,560	5,705,196,530	620,680,085	620,680,085	1,748,727,030	(注2)
車両	17,312,700	2,040,000	0	19,352,700	11,883,557	2,306,911	2,306,911	7,469,143	
建設仮勘定	0	0	0	0				0	
その他有形固定資産	2,450,000	0	0	2,450,000				2,450,000	
計	19,371,812,537	607,735,495	490,636,285	19,488,911,747	11,290,987,029	1,009,371,918	1,009,371,918	8,197,924,718	
ソフトウェア	1,501,623,000	8,554,600	0	1,510,177,600	1,037,974,753	196,979,600	196,979,600	472,202,847	
ソフトウェア仮勘定	0	0	0	0				0	
電話加入権	578,000	0	0	578,000				578,000	
計	1,502,201,000	8,554,600	0	1,510,755,600	1,037,974,753	196,979,600	196,979,600	472,780,847	
長期前払消費税	986,131,443	60,029,436	0	1,046,160,879	644,874,843	84,350,010	84,350,010	401,286,036	(注3)
その他投資資産	144,920	6,640	9,380	142,180				142,180	
計	986,276,363	60,036,076	9,380	1,046,303,059	644,874,843	84,350,010	84,350,010	401,428,216	

(注1) 当期増加額は、精神医療センターの昇降機制御リニューアル工事(18,500,000円)、病棟ナーースコル更新工事(16,500,000円)等によるものです。

(注2) 当期増加額は、コンピュータ断層撮影装置(MDCT)導入(178,000,000円)、内視鏡用X線TVシステム導入(43,000,000円)等によるものです。

(注3) 当期増加額は、器械備品等の増加によるものです。

(2) 棚卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他(注)		
医薬品	97,919,063	3,500,551,220	0	3,500,037,924	4,174,892	94,257,467	
診療材料	63,841,143	608,490,113	0	603,785,674	2,971,598	65,573,984	
貯蔵品	4,645,094	103,688,624	0	103,359,234	0	4,974,484	
計	166,405,300	4,212,729,957	0	4,207,182,832	7,146,490	164,805,935	

(注)当期減少額のうちには、期限切れにより廃棄又は滅失した資産を記載しております。

(3) 長期借入金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
施設整備事業貸付金	422,702,608	—	17,445,268	405,257,340	1.400%	令和26年3月20日	
施設整備事業貸付金	112,076,925	—	4,480,078	107,596,847	1.200%	令和27年3月20日	
施設整備事業貸付金	145,544,000	—	6,328,000	139,216,000	0.500%	令和28年3月20日	
施設整備事業貸付金	356,640,000	—	14,860,000	341,780,000	0.600%	令和29年3月20日	
施設整備事業貸付金	289,800,000	—	11,592,000	278,208,000	0.400%	令和30年3月29日	
医療機械器具整備事業貸付金	162,275,000	—	162,275,000	0	0.084%	令和6年3月27日	
施設整備事業貸付金	66,200,000	—	0	66,200,000	0.224%	令和31年3月29日	
施設整備事業貸付金	54,200,000	—	0	54,200,000	0.400%	令和31年3月20日	
医療機械器具整備事業貸付金	272,000,000	—	136,000,000	136,000,000	0.084%	令和7年3月27日	
施設整備事業貸付金	464,000,000	—	0	464,000,000	0.146%	令和32年3月28日	
施設整備事業貸付金	12,900,000	—	4,300,000	8,600,000	0.002%	令和8年3月20日	
医療機械器具整備事業貸付金	303,600,000	—	101,200,000	202,400,000	0.084%	令和8年3月26日	
医療機械器具整備事業貸付金	36,225,000	—	12,075,000	24,150,000	0.084%	令和8年3月26日	
施設整備事業貸付金	241,800,000	—	0	241,800,000	0.210%	令和33年3月27日	
施設整備事業貸付金	119,200,000	—	0	119,200,000	0.500%	令和33年3月20日	
医療機械器具整備事業貸付金	763,900,000	—	190,975,000	572,925,000	0.084%	令和9年3月29日	
施設整備事業貸付金	258,600,000	—	0	258,600,000	0.250%	令和34年3月29日	
施設整備事業貸付金	229,100,000	—	0	229,100,000	0.700%	令和34年3月20日	
施設整備事業貸付金	29,600,000	—	0	29,600,000	0.700%	令和34年3月20日	
医療機械器具整備事業貸付金	562,500,000	—	0	562,500,000	0.131%	令和10年3月21日	
医療機械器具整備事業貸付金	169,000,000	—	0	169,000,000	0.131%	令和10年3月21日	
施設整備事業貸付金	17,100,000	—	0	17,100,000	1.300%	令和35年3月20日	
医療機械器具整備事業貸付金	0	463,400,000	0	463,400,000	0.296%	令和11年3月22日	
施設整備事業貸付金	0	39,000,000	0	39,000,000	0.758%	令和36年3月22日	
計	5,452,403,533	502,400,000	679,702,346	5,275,101,187	—	—	

(4) 移行前地方債償還債務の明細

(単位:円)

銘 柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
大蔵省資金運用部	21,070,120	—	21,070,120	0	3.650%	令和6年3月1日	
大蔵省資金運用部	26,330,127	—	5,048,335	21,281,792	2.100%	令和10年3月1日	
大蔵省資金運用部	100,482,505	—	15,884,782	84,597,723	2.100%	令和11年3月1日	
大蔵省資金運用部	15,926,622	—	2,517,761	13,408,861	2.100%	令和11年3月1日	
公営企業金融公庫	97,680,743	—	13,055,342	84,625,401	2.200%	令和12年3月20日	
財務省財政融資資金	28,848,981	—	2,932,148	25,916,833	2.200%	令和14年3月1日	
財務省財政融資資金	243,095,101	—	24,707,662	218,387,439	2.200%	令和14年3月1日	
財務省財政融資資金	182,804,625	—	17,550,652	165,253,973	0.900%	令和15年3月25日	
計	716,238,824	—	102,766,802	613,472,022			

(5) 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他(注)		
退職給付引当金	4,761,527,304	328,965,281	422,782,783	0	4,667,709,802	
賞与引当金	404,985,216	412,184,816	404,985,216	0	412,184,816	
貸倒引当金	28,614,561	156,517	145,490	482,208	28,143,380	(注1)
計	5,195,127,081	741,306,614	827,913,489	482,208	5,108,037,998	

(注1) 貸倒引当金の当期減少額のその他は、回収による取崩しによるものです。

(6) 資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
運営費負担金	380,896,000	228,726,238	0	609,622,238	資本助成の受入による増
計	380,896,000	228,726,238	0	609,622,238	

(7) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細
了 運営費負担金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	負担金当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費負担金収益	資産見返運営費負担金	資本剰余金	
令和5年度	0	3,034,100,238	2,288,598,000	516,776,000	228,726,238	3,034,100,238
計	0	3,034,100,238	2,288,598,000	516,776,000	228,726,238	3,034,100,238

イ 運営費負担金収益

業務等区分	令和5年度負担分	合計
期間進行基準	2,259,588,000	2,259,588,000
費用進行基準	29,010,000	29,010,000
計	2,288,598,000	2,288,598,000

(8) 地方公共団体等からの財源措置の明細
了 補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	
臨床研修費等補助金	262,000					262,000
宮城県コロナ感染症対策事業医療提供体制整備費補助金	319,752,000					319,752,000
宮城県医療機関等原油価格・物価高騰対策事業費補助金	23,827,000					23,827,000
がん診療連携拠点病院機能強化事業補助金	17,100,000					17,100,000
計	360,941,000	0	0	0	0	360,941,000

(9) 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬または給与		退職手当	
	支給額	支給人数	支給額	支給人数
役員	(5,730)	(5)	(0)	(0)
	7,299	1	0	0
職員	(445,524)	(165)	(0)	(0)
	5,529,967	756	422,783	72
計	(451,254)	(170)	(0)	(0)
	5,537,266	757	422,783	72

(注1) 非常勤・有期職員については、外数として()内に記載しています。
また、支給人数については、年間平均支給人数で記載しています。

(注2) 役員報酬については、「地方独立行政法人宮城県立病院機構役員報酬等規程」に基づき支給しています。
職員給与及び退職手当については、「地方独立行政法人宮城県立病院機構職員給与規程」及び「地方独立行政法人宮城県立病院機構職員退職手当規程」に基づき支給しています。

(注3) 上記明細には、法定福利費は含めていません。

(10) 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

区分	精神医療センター	がんセンター	計	機構本部	合計
営業収益	3,097,990,811	12,207,567,666	15,305,558,477	18,236,024	15,323,794,501
医業収益	1,884,771,533	10,260,232,718	12,145,004,251	0	12,145,004,251
運営費負担金収益	903,451,000	1,349,389,000	2,252,840,000	6,748,000	2,259,588,000
資産見返負債戻入	124,958,278	421,814,948	546,773,226	11,300,000	558,073,226
その他営業収益	184,810,000	176,131,000	360,941,000	188,024	361,129,024
営業費用	3,002,777,102	12,930,831,806	15,933,608,908	197,675,196	16,131,284,104
医業費用	2,927,928,886	12,274,930,307	15,202,859,193	1,755,633	15,204,614,826
一般管理費	0	0	0	191,892,074	191,892,074
その他営業費用	74,848,216	655,901,499	730,749,715	4,027,489	734,777,204
営業損益	95,213,709	△ 723,264,140	△ 628,050,431	△ 179,439,172	△ 807,489,603
営業外収益	14,057,981	61,882,769	75,940,750	8,177,582	84,118,332
運営費負担金収益	5,152,000	15,902,000	21,054,000	7,956,000	29,010,000
その他営業外収益	8,905,981	45,980,769	54,886,750	221,582	55,108,332
営業外費用	9,112,328	68,908,453	78,020,781	6,463,705	84,484,486
財務費用	8,966,135	27,485,688	36,451,823	51,737	36,503,560
その他営業外費用	146,193	41,422,765	41,568,958	6,411,968	47,980,926
経常損益	100,159,362	△ 730,289,824	△ 630,130,462	△ 177,725,295	△ 807,855,757
総資産	2,301,695,282	9,193,459,168	11,495,154,450	1,444,718,281	12,939,872,731
(主要資産内訳)					
固定資産	1,839,539,725	6,347,152,797	8,186,692,522	11,232,196	8,197,924,718
流動資産	403,134	3,569,787	3,972,921	1,403,511,332	1,407,484,253
未収金	349,051,546	1,866,230,622	2,215,282,168	95,000	2,215,377,168

(注)セグメントの区分については、地方独立行政法人宮城県立病院機構会計規程に基づき、経理単位に区分しています。

(11) 医業費用及び一般管理費の明細

科目	金額	(単位:円)
医業費用		
給与費		
給料	3,000,185,344	
手当等	2,049,521,636	
賞金	326,330,153	
法定福利費	1,173,807,510	
退職給付費用	323,342,732	
賞与引当金繰入額	404,120,588	7,277,307,963
材料費		
薬品費	3,498,627,336	
診療材料費	603,785,674	
医療消耗品費	3,249,100	
たな卸資産減耗費	7,146,490	4,112,808,600
経費		
報償費	136,893,625	
旅費交通費	4,917,616	
職員被服費	9,817,809	
消耗品費	60,699,341	
消耗備品費	2,857,546	
光熱水費	241,960,550	
燃料費	92,218,272	
交際費	88,401	
食糧費	62,890	
印刷製本費	4,429,400	
修繕費	89,516,911	
保険料	13,305,644	
広告宣伝費	3,328,032	
通信運搬費	10,528,128	
賃借料	32,409,469	
委託料	1,737,761,082	
諸会費	3,055,013	
貸倒引当金繰入額	156,517	
雑費	36,538,090	2,480,544,336
減価償却費		
建物減価償却費	376,816,811	
構築物減価償却費	9,568,111	
器械備品減価償却費	612,015,874	
車両減価償却費	2,306,911	
無形固定資産減価償却費	182,924,008	1,183,631,715
研究研修費		
研究材料費	13,440,116	
報償費	495,435	
研究旅費	18,440,962	
図書費	6,866,705	
研究雑費	111,078,994	
医業費用合計	150,322,212	
取得資産に係る控除対象外消費税償却	15,204,614,826	
控除対象外消費税(消費税損失)	84,356,010	
合計	650,427,194	
	15,939,392,030	

科目	金額
一般管理費	
給与費	
給料	53,703,886
手当等	30,886,789
賃金	11,176,421
報酬	13,522,682
法定福利費	23,812,664
退職給付費用	5,622,549
賞与引当金繰入額	146,789,219
経費	
報償費	1,200,000
旅費交通費	508,983
消耗品費	973,603
光熱水費	735,449
燃料費	308,976
交際費	339,545
印刷製本費	295,940
修繕費	3,900
保険料	242,071
通信運搬費	228,723
賃借料	1,113,058
委託料	9,136,893
職員採用費	1,181,153
諸会費	148,667
雑費	5,966,091
減価償却費	22,383,052
建物減価償却費	0
構築物減価償却費	0
器具備品減価償却費	8,664,211
無形固定資産減価償却費	14,055,592
一般管理費合計	22,719,803
	191,892,074

(12) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細
現金及び預金の内訳

区分	期末残高	備考
現金	2,992,471	
普通預金	1,404,491,782	
定期預金	0	
計	1,407,484,253	